

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期累計期間	第44期 第3四半期累計期間	第43期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	7,405,912	7,928,055	9,793,341
経常利益	(千円)	738,740	742,277	940,479
四半期(当期)純利益	(千円)	491,092	480,071	630,362
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	696,086	696,086	696,086
発行済株式総数	(株)	6,376,100	6,376,100	6,376,100
純資産額	(千円)	3,960,391	4,461,281	4,102,385
総資産額	(千円)	8,556,704	9,338,375	8,716,178
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.02	75.29	98.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		75.09	
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	20.00
自己資本比率	(%)	46.2	47.6	47.0

回次		第43期 第3四半期会計期間	第44期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.11	25.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第3四半期累計期間及び第43期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国やEU等の政治動向による悪影響の懸念があったものの、国内景気の回復基調が続き、安定した推移となりました。

当社の属する食品製造業におきましては、他の大豆食品が値上げされる等の厳しい環境で原材料価格の高止まりの状況があるものの、消費者マインドは緩やかに回復しており、販売が安定していることにより、安定的な推移となりました。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、年間を通じて販売が伸長しているカット3P豆腐、厚揚げ等の小売業向け販売の拡大に努めたことに加え、これまでに投資してきた大型の生産設備で、健康志向の消費者の豆腐の需要が高まり増加している受注に対応しております。また、食品加工業、外食産業向けに各豆腐等の販売の推進を続けております。

設備面では、本社工場の絹豆腐専用ラインを平成29年7月に、関西工場の油揚げ専用ラインを平成30年3月に新設し、時間当たり製造量が増加したことにより、生産体制の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高7,928百万円と前年同四半期と比べ522百万円(7.1%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇により荷造運賃が増加したこと、従業員の待遇の向上に取り組んでいること等に伴い労務費が増加したこと、減価償却費が増加したこと等による影響もあり、営業利益は743百万円と前年同四半期と比べ2百万円(0.3%)の増益、経常利益は742百万円と前年同四半期と比べ3百万円(0.5%)の増益、四半期純利益は480百万円と前年同四半期と比べ11百万円(2.2%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して622百万円増加し、9,338百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して97百万円増加し、2,297百万円となりました。これは主に当第3四半期末が金融機関の休日であったこと等により、売掛金が301百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して524百万円増加し、7,041百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、関西工場の油揚げ専用ラインの完了等により機械装置及び運搬具が572百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第3四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して263百万円増加し、4,877百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して289百万円増加し、2,386百万円となりました。これは未払金が125百万円増加したこと、買掛金が99百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して26百万円減少し、2,490百万円となりました。これは主に長期借入金が18百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して358百万円増加し、4,461百万円となりました。これは主に四半期純利益480百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造販売業	絹豆腐専用ライン新設	213,436	増資資金及び自己資金	平成29年7月	時間当たり 10,000個
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販売業	油揚げ専用ライン新設	551,488	自己資金及び借入金	平成30年3月	時間当たり製造量 いなり揚げ 30,000枚 短冊揚げ 15,000枚

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,376,100	6,376,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		6,376,100		696,086		669,086

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,600	63,756	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,756	

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役営業本部長 兼営業部長	常務取締役営業本部長	池田 隆幸	平成30年3月1日
常務取締役生産技術本部長	常務取締役生産技術本部長 兼生産技術部長	城本 浩司	平成30年3月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,962	659,463
売掛金	1,099,403	1,401,060
商品及び製品	30,563	33,715
原材料及び貯蔵品	134,724	187,904
繰延税金資産	10,283	10,283
その他	9,236	4,648
流動資産合計	2,199,173	2,297,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,142,060	2,206,023
機械装置及び運搬具（純額）	3,044,955	3,617,059
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	384,709	276,488
その他（純額）	32,654	30,311
有形固定資産合計	6,452,828	6,978,332
無形固定資産	5,941	4,507
投資その他の資産	58,234	58,458
固定資産合計	6,517,004	7,041,298
資産合計	8,716,178	9,338,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,183	713,267
1年内返済予定の長期借入金	611,756	650,744
未払金	542,208	667,887
未払法人税等	122,512	114,099
賞与引当金	8,160	39,760
その他	198,150	200,999
流動負債合計	2,096,971	2,386,758
固定負債		
長期借入金	2,359,915	2,341,516
繰延税金負債	138,652	138,138
その他	18,253	10,680
固定負債合計	2,516,820	2,490,335
負債合計	4,613,792	4,877,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,730,097	3,082,647
自己株式		77
株主資本合計	4,095,270	4,447,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	915
評価・換算差額等合計	2,088	915
新株予約権	5,026	12,624
純資産合計	4,102,385	4,461,281
負債純資産合計	8,716,178	9,338,375

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,405,912	7,928,055
売上原価	5,271,430	5,762,924
売上総利益	2,134,482	2,165,131
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	545,073	578,026
広告宣伝費	17,124	19,400
販売手数料	519,445	522,268
給料及び賞与	170,526	160,234
賞与引当金繰入額	4,340	4,560
減価償却費	4,807	4,040
その他	131,801	133,027
販売費及び一般管理費合計	1,393,119	1,421,557
営業利益	741,363	743,574
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	34	46
助成金収入	13,895	15,893
自動販売機収入	2,560	2,780
その他	2,339	1,547
営業外収益合計	18,855	20,286
営業外費用		
支払利息	20,848	21,478
その他	629	104
営業外費用合計	21,478	21,583
経常利益	738,740	742,277
特別利益		
固定資産売却益	40	
特別利益合計	40	
特別損失		
固定資産除却損	2,651	5,879
特別損失合計	2,651	5,879
税引前四半期純利益	736,130	736,397
法人税等	245,038	256,326
四半期純利益	491,092	480,071

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	649,172千円	696,805千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	63,761	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円02銭	75円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	491,092	480,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	491,092	480,071
普通株式の期中平均株式数(株)	6,376,100	6,376,091
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		75円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権の個数 628個 第1回新株予約権となる株式数 62,800個	

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当について、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,761千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社やまみ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。